

2023年 4月20日

各 位

会 社 名 南海化学株式会社
 代表者名 代表取締役社長執行役員 菅野 秀夫
 (コード番号：4040 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役常務執行役員業務本部長 室井 真澄
 (TEL. 06-6532-5590)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年 4月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
 2023年 3月期（2022年 4月 1日～2023年 3月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであります。
 また、最近の決算情報等につきましては別添資料のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年 3月期 (予想)			2023年 3月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2022年 3月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	19,384	100.0	11.2	13,862	100.0	17,434	100.0
営業利益	734	3.8	△ 0.7	452	3.3	739	4.2
経常利益	784	4.0	9.5	512	3.7	716	4.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	496	2.6	7.4	329	2.4	462	2.6
1株当たり 当期純利益	385円86銭			256円05銭		359円83銭	
1株当たり 配当金	15円00銭			—		15円00銭	

(注) 2022年 3月期（実績）、2023年 3月期第 3 四半期累計期間（実績）及び2023年 3月期（予想）の
 1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

[当社グループ全体の見通し]

当社グループは1906年の創業以来、化学品メーカーとして歩み続けてきました。現在は、「化学品事業を通じて地球環境と豊かな社会の創生に貢献する」を企業理念に掲げ、さまざまな製品の基礎原料として使われる苛性ソーダや殺菌、消毒に使われる高度さらし粉をはじめとする「基礎化学品事業」、酢酸ナトリウム（食品用日持ち向上剤）、グルコサミンをはじめとする「機能化学品事業」、土壌殺菌剤として使われる農薬クロルピクリンをはじめとする「アグリ事業」、廃硫酸のリサイクルを中心とする「環境リサイクル事業」、及び塩の加工・販売に関する「各種塩事業」の5事業を展開しております。

2023年3月期におけるわが国は、激動する世界の政治・経済に翻弄された一年でした。ロシアのウクライナ侵攻及び西側諸国のロシアへの経済制裁、更にこの数年続く米中対立により従来のグローバルベースのサプライチェーンは機能不全となり、資源価格の高騰と急激なインフレーションを誘引しました。特に米国の金利上昇はゼロ金利施策の日本に急激な円安をもたらし、深刻な人手不足、物流費高騰と相まって、景気の先行きの不透明感は一層高まっております。

かかる環境の中、当連結会計年度は当社グループ中期経営計画「Fly Higher Nankai」の経営指針である、「想定力の向上で守りの成長と攻めの成長を実現する」の達成に向け、既存コア事業の基盤強化、顧客への取組強化による適正な価格設定、効率経営による生産性向上、成長分野への経営資源（ヒト・モノ・カネ）の重点配分の諸施策を適切に実施いたしました。

その結果、2023年3月期は、売上高19,384百万円（前期比11.2%増）、営業利益は734百万円（前期比0.7%減）、経常利益は784百万円（前期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は496百万円（前期比7.4%増）を見込んでおります。なお、2023年3月期の見込数値を算定するにあたっては、期初から2023年1月末日までの実績数値に、2023年2月から3月までの見込数値を合算して算定しております。

(1) 売上高

当社グループの売上高は、製造コストの増加を適正な販売単価に転嫁したこと、殺菌消毒用途の基礎化学品の製造ライン増設により、19,384百万円（前期比11.2%増）の売上を見込んでおります。各事業セグメントの売上高の増減要因は、以下のとおりであります。

① 化学品事業

売上高は16,371百万円（前期比15.7%増）を見込んでおります。当該事業は主に塩の電気分解によって生成される苛性ソーダ、塩素、水素を原料として製造される化学製品群であります。製造コストの大きな部分を占める塩と電力料金の価格上昇は国際情勢の不透明感を受け例年になく顕著にて、特に電力料金は1年半前に比べ2倍となり、今後も上昇傾向です。このような影響による製造コストの増加を販売単価に転嫁する事を前提に、下記の増減を見込んでおります。

（基礎化学品）

売上高は10,325百万円（前期比17.3%増）を見込んでおります。基礎化学品製品群は上下水道や工業排水の処理、石鹼・界面活性剤原料、紙パルプ等幅広い分野で利用され、好不況に関わらず堅調な需要が見込まれます。売上高増加の主要因は、製造コストの増加を適切に販売単価に転嫁したこと、東南アジア・米国からのプール殺菌用途の旺盛な引き合いに応じた輸出量増かつ円安によるものです。大きく変動する製品は、苛性ソーダが値上げ要因で480百万円の増収、殺菌・消毒剤が海外向け増量並び円安要因で421百万円の増収を見込んでおります。

(機能化学品)

売上高は1,859百万円(前期比5.1%減)を見込んでおります。食品の日持ち向上剤として使用される酢酸ナトリウムはコロナ禍から徐々に需要が回復しつつあり、また、製造コスト増の販売単価への転嫁により100百万円の増収となります。しかしながら、当社関係会社の富士アミドケミカル㈱の2023年3月末の操業停止に伴う受注調整の結果、200百万円の減収が確定し、機能化学品として100百万円の減収を見込んでおります。

(アグリ)

売上高は2,463百万円(前期比9.4%増)を見込んでおります。主力製品のクロルピクリンは海外から調達する原料の価格上昇並びに円安により製造コスト増となり、販売単価への転嫁を実施しております。特に、クロルピクリンの需要が増加する2月から3月にかけて価格転嫁を実施することによる増収を見込んでおります。

(環境リサイクル)

売上高は1,722百万円(前期比52.1%増)を見込んでおります。製油所他から排出される廃硫酸を当社関係会社のエヌシー環境㈱にて受入れ、精製し濃硫酸として販売する事業を中心にしております。前期は廃硫酸を排出する製油所で稼働トラブルが発生し、エヌシー環境㈱の稼働低下を強いられましたが、今期は一年を通じて高稼働に推移し500百万円の増収を見込んでおります。

②各種塩事業

売上高は3,012百万円(前期比8.4%減)を見込んでおります。当社関係会社の㈱エヌエムソルトで輸入された原塩を洗滌し、融雪・食品・ボイラー用途に粒形を整えて販売する事業であります。前期は日本各地が豪雪に見舞われた結果、融雪用途の出荷が過去最高となりましたが、2023年2月から3月の見込数値の算定に際しましては、平年並みの天候と想定した上で、平年並みの出荷を見込んでおります。

(2)売上原価、売上粗利益

当社グループの売上原価は、原料塩や電気料金の値上げにより14,891百万円(前期比11.9%増)、売上総利益は4,493百万円(前期比8.9%増)を見込んでおります。当社グループの売上原価は製品製造にかかわる費用にて、原料、工場用役費、製造人件費、設備修繕費、設備償却費等で構成されております。2023年2月から3月のこれらの費用は2022年4月から2023年1月の実績に基づいて見込んでおります。

(3)販売管理費及び営業利益

当社グループの販売管理費は販売に関する運送費、製造人件費を除く人件費、研究開発費、本社間接部門で発生する諸経費等で構成されております。運送費は2022年央より値上げが実施され、2023年3月末まで変更がないものとして算出しております。販売管理費3,759百万円(前期比11.0%増)、営業利益は734百万円(前期比0.7%減)を見込んでおります。

(4)営業外損益、経常利益

当社グループの経常利益は784百万円(前期比9.5%増)を見込んでおります。営業外損益におきましては、営業外収益は土地賃貸借収益等の計上等により264百万円(前期比28.2%増)、営業外費用は支払利息や業務委託料等の計上により214百万円(前期比6.6%減)を見込んでおります。

(5) 特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループの税金等調整前当期純利益は611百万円（前期比32.0%増）を見込んでおります。特別損益におきましては、特別利益は固定資産売却益などの計上により23百万円（前期比97.5%減）、特別損失は固定資産除却損などの計上により196百万円（前期比83.1%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等115百万円の計上により、496百万円（前期比7.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月20日

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)菅野 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員業務本部長 (氏名)室井 真澄 (TEL) 06-6532-5595
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,862	15.7	452	△19.8	512	△2.7	329	△54.0
2022年3月期第3四半期	11,982	3.0	564	276.0	526	280.3	716	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 428百万円(△52.6%) 2022年3月期第3四半期 904百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	256.05	—
2022年3月期第3四半期	556.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,866	5,084	26.7
2022年3月期	16,982	4,676	27.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,036百万円 2022年3月期 4,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,384	11.2	734	△0.7	784	9.5	496	7.4	385.86

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,330,330株	2022年3月期	2,330,330株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,044,283株	2022年3月期	1,044,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,286,047株	2022年3月期3Q	1,286,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンの影響、原材料価格および物流費の高騰と部材不足、世界的なインフレなどが継続し、景気を持ち直しに弱さがみられました。グローバルでの地政学リスクやインフレなどによる景気減速リスクは依然として高く、さらに日本国内においては、急速な円安の進行による経済への悪影響が懸念材料となるなど、先行きについて不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、経営指針である「想定力の向上で守りの成長と攻めの成長を実現する」の達成に向けた施策を進めております。

このような状況の下、当社グループは、原材料価格および物流費の高騰への対応の一環として商品価格の改定を行うなど、長期安定的収益基盤強化に向けた取組みを進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,862百万円（前年同期比15.7%増）となり、損益面につきましては、営業利益は452百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は512百万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は329百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<化学品事業>

電解事業を基礎とする苛性ソーダをはじめとした各種工業薬品につきましては、商品価格の改定を行うとともに、地域に根ざした販売体制のさらなる強化を図りつつ、新たな市場の開拓にも積極的に取り組んでおります。

上記の結果、売上高は12,118百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は1,125百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

<各種塩事業>

各種塩事業には、塩の製造や加工、販売を営む各種塩事業が含まれております。売上高は1,743百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、18,866百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ、主に現金及び預金が333百万円、受取手形及び売掛金が614百万円、商品及び製品が229百万円、原材料及び貯蔵品が458百万円増加したことなどにより、10,295百万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ、主に有形固定資産が147百万円、投資その他の資産が29百万円増加したことなどにより、8,551百万円となりました。

繰延資産につきましては、社債発行費が発生したことにより19百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、13,781百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ、買掛金が946百万円増加した一方で、短期借入金が664百万円、賞与引当金が136百万円それぞれ減少したことなどにより、8,341百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ、社債が900百万円、長期前受金が1,300百万円増加した一方で、長期借入金が736百万円減少したことなどにより、5,439百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、5,084百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金310百万円、為替換算調整勘定85百万円がそれぞれ増加したことにより、5,084百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2023年4月20日の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループが入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281	1,615
受取手形及び売掛金	5,247	5,861
商品及び製品	1,085	1,315
仕掛品	131	120
原材料及び貯蔵品	701	1,159
その他	197	236
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	8,634	10,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,014	3,154
機械装置及び運搬具(純額)	2,249	2,012
工具、器具及び備品(純額)	149	168
リース資産(純額)	8	10
土地	1,129	1,129
建設仮勘定	56	277
有形固定資産合計	6,607	6,754
無形固定資産	195	223
投資その他の資産	1,544	1,573
固定資産合計	8,347	8,551
繰延資産	—	19
資産合計	16,982	18,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,989	2,935
短期借入金	3,000	2,336
1年内償還予定の社債	—	100
1年内返済予定の長期借入金	906	787
未払法人税等	164	68
賞与引当金	238	102
環境対策引当金	201	167
関係会社整理損失引当金	111	110
その他	1,726	1,733
流動負債合計	8,338	8,341
固定負債		
社債	—	900
長期借入金	3,492	2,755
退職給付に係る負債	319	325
長期前受金	—	1,300
資産除去債務	96	97
その他	58	60
固定負債合計	3,967	5,439
負債合計	12,306	13,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	225	225
利益剰余金	6,173	6,483
自己株式	△2,420	△2,420
株主資本合計	4,432	4,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	149
為替換算調整勘定	58	144
その他の包括利益累計額合計	192	294
非支配株主持分	51	48
純資産合計	4,676	5,084
負債純資産合計	16,982	18,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,982	13,862
売上原価	8,961	10,670
売上総利益	3,020	3,191
販売費及び一般管理費	2,456	2,738
営業利益	564	452
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	3	5
貸貸収入	83	122
為替差益	16	32
その他	40	17
営業外収益合計	150	185
営業外費用		
支払利息	36	32
貸貸収入原価	63	57
持分法による投資損失	—	7
その他	88	28
営業外費用合計	188	126
経常利益	526	512
特別利益		
固定資産売却益	905	4
受取保険金	4	7
特別利益合計	909	12
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	131	52
減損損失	316	34
環境対策費	27	11
事業整理損	—	15
災害による損失	—	5
その他	—	4
特別損失合計	486	123
税金等調整前四半期純利益	949	401
法人税等	232	75
四半期純利益	716	325
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	716	329

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	716	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	16
為替換算調整勘定	53	85
その他の包括利益合計	187	102
四半期包括利益	904	428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	431
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に金額に関する情報

(単位:百万円)

	化学品事業	各種塩事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	10,420	1,561	11,982	—	11,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	32	32	△32	—
計	10,420	1,594	12,014	△32	11,982
セグメント利益	1,201	14	1,215	△651	564

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は316百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に金額に関する情報

(単位:百万円)

	化学品事業	各種塩事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	12,118	1,743	13,862	—	13,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	49	50	△50	—
計	12,118	1,793	13,912	△50	13,862
セグメント利益又は損失 (△)	1,125	△19	1,105	△653	452

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は34百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。